

エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来

65歳以上の高齢者人口と15～64歳人口の比率をみると、昭和25（1950）年には1人の高齢者に対して12.1人の現役世代（15～64歳の者）がいたのに対して、平成27（2015）年には高齢者1人に対して現役世代2.3人になっている。今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、72（2060）年には、1人の高齢者に対して1.3人の現役世代という比率になる（図1-1-6）。

オ 将来の平均寿命は男性84.19年、女性90.93年

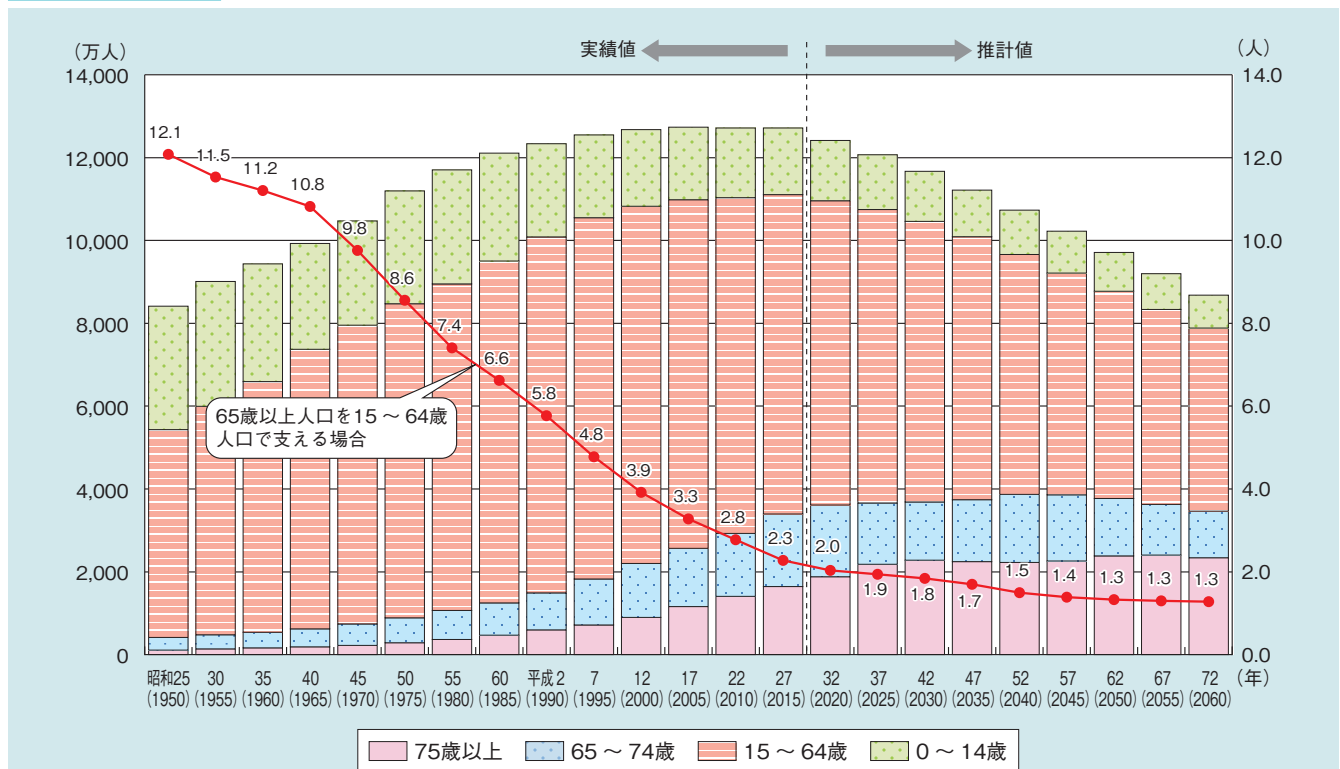
我が国の平均寿命は、平成26（2014）年現在、男性80.50年、女性86.83年と、前年に比べて男性は0.29年、女性は0.22年上回った。今後、

男女とも平均寿命は延びて、72（2060）年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性は90年を超えると見込まれている（図1-1-7）。

2 地域別にみた高齢化

平成26（2014）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で32.6%、最も低い沖縄県で19.0%となっている。今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成52（2040）年には、最も高い秋田県では43.8%となり、最も低い沖縄県でも、30%を超えて30.3%に達すると見込まれている。また、首都圏など三大都市圏では、今後の高齢化がより顕著であり、例えば千葉県の高齢化率は、26（2014）年の25.3%から11.2ポイント上昇し、52（2040）年には36.5%に、神奈川県では23.2%から11.8ポイント上昇し

図1-1-6 高齢世代人口の比率



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

35.0%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりを見ることとなる（表1-1-8）。

3 高齢化の要因

高齢化の要因は大きく分けて、①死亡率の低下による65歳以上人口の増加と、②少子化の進行による若年人口の減少、の2つである。

(1) 死亡率の低下による65歳以上人口の増加

戦後、我が国の死亡率（人口1,000人当たりの死亡数）は、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22（1947）年の14.6から約15年で半減し、38（1963）年に7.0になった。その後はなだらかな低下を続け、54（1979）年には6.0と最低を記録した。

その後、近年の死亡率はやや上昇傾向にあ

り、平成26（2014）年は10.1（死亡数は127万3,004人）となっており、27（2015）年は推計で10.4（死亡数は130万2,000人）程度になるものと見込まれている（図1-1-9）。

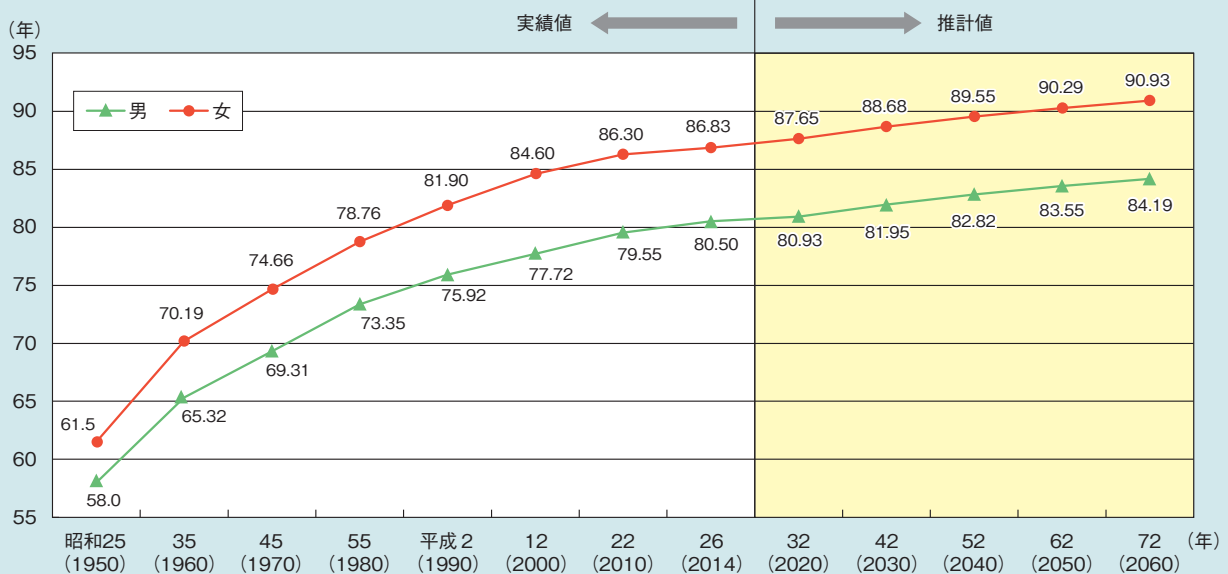
この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により、他の年齢階層と比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にある。65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後低下傾向が続いており、昭和25（1950）年の71.5から、55（1980）年には47.4、平成26（2014）年には34.1となっている。

また、高齢者の死亡率を男女別年齢別に年次で比べると、いずれの年齢層においても低下傾向にある（図1-1-10）。

(2) 少子化の進行による若年人口の減少

我が国の戦後の出生状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22（1947）

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年及び2014年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

（注）1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。